

2015年3月期決算

- 1. 2014年度 連結業績ハイライト … ① ～ ③
- 2. 決算短信[IFRS]
- 3. 添付資料 … 1 ～ 19

住友商事株式会社

2014年度 連結業績ハイライト

2015年5月1日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

<2014年度実績>

当期損失(親会社の所有者に帰属) Δ 732億円 (前期比 Δ 2,962億円)
 ⇒ 減損損失計上額 計 Δ 3,103億円(右表参照)

フリーキャッシュフロー 1,559億円のキャッシュアウト (新規投融資 約4,500億円)

総資産 9兆214億円 (前期末比 +3,526億円)

(基礎収益 増減内訳)

	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	増減
資源ビジネス	Δ 525	362	Δ 887
非資源ビジネス	2,365	2,088	+ 277
連結	1,840	2,450	Δ 610

(ブラジル鉄鉱石事業(持分法投資)減損 Δ 623億円を含む)

当期損失の内訳

	2014年度 当期実績	3月25日 (発表見通し)
当期損失	Δ 732	Δ 850
減損損失	Δ 3,103	Δ 3,250
米国タイトオイル	Δ 1,992	Δ 2,000
豪州石炭	Δ 244	Δ 260
ブラジル鉄鉱石	Δ 623	Δ 650
米国タイヤ	Δ 219	Δ 220
米国シェルガス	Δ 311	} Δ 400
北海油田	Δ 36	
税効果等	323	280
減損損失を除く業績	2,371	2,400

<2015年度見通し>

当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,300億円

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	当期 (2014年度)		前期 (2013年度)	増減		当期実績の概要																																				
	第4四半期 (2015/1-3)			金額	増減率																																					
売上総利益	9,529	2,679	8,944	585	7%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・ エンゲループ等 新規連結 ・ 北米鋼管事業 堅調 【減益要因】 ・ 英国水事業等持分法化の影響 <<持分法による投資利益>> ・ ブラジル鉄鉱石事業 減損 (Δ 623) ・ 資源ビジネス 減益 ・ 近年投資した案件からの収益貢献 <<固定資産損益>> ・ 米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 及び 米国タイヤ事業 減損 <参考> 四半期推移 当期損益 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2014年度</th> <th colspan="2">2013年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>523</td> <td>Δ907</td> <td>281</td> <td>Δ629</td> <td>Δ732</td> <td>2,231</td> </tr> </tbody> </table> 基礎収益 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2014年度</th> <th colspan="2">2013年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>533</td> <td>623</td> <td>552</td> <td>132</td> <td>1,840</td> <td>2,450</td> </tr> </tbody> </table> 内、資源ビジネス (Δ 13) (39) (Δ 20) (Δ 531) (Δ 525) (362) 非資源ビジネス (547) (584) (571) (663) (2,365) (2,088)	2014年度				2013年度		1Q	2Q	3Q	4Q			523	Δ 907	281	Δ 629	Δ 732	2,231	2014年度				2013年度		1Q	2Q	3Q	4Q			533	623	552	132	1,840	2,450
2014年度				2013年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q																																							
523	Δ 907	281	Δ 629	Δ 732	2,231																																					
2014年度				2013年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q																																							
533	623	552	132	1,840	2,450																																					
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	Δ 7,552 (Δ 88)	Δ 2,097 (Δ 29)	Δ 7,064 (Δ 61)	Δ 488 (Δ 27)	Δ 7% (Δ 43%)																																					
利息収支	Δ 130	Δ 32	Δ 174	45	26%																																					
受取配当金	172	40	149	24	16%																																					
持分法による投資利益	491	Δ 265	1,262	Δ 771	Δ 61%																																					
有価証券損益	124	Δ 12	88	36	41%																																					
固定資産損益	Δ 2,692	Δ 569	Δ 198	Δ 2,493	-																																					
その他の損益	Δ 130	Δ 29	35	Δ 165	-																																					
税引前利益又は損失(Δ)	Δ 186	Δ 285	3,042	Δ 3,228	-																																					
法人所得税費用	Δ 523	Δ 375	Δ 704	181	26%																																					
当期利益又は損失(Δ)	Δ 708	Δ 660	2,339	Δ 3,047	-																																					
当期利益又は損失(Δ)の 帰属:																																										
親会社の所有者	Δ 732	Δ 629	2,231	Δ 2,962	-																																					
非支配持分	24	Δ 31	108	Δ 84	Δ 78%																																					
基礎収益※	1,840	132	2,450	Δ 610	Δ 25%																																					
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,460	Δ 1,407	4,115	Δ 2,656	Δ 65%																																					

※ 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × (1-税率) +「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、前期は38%を使用しております。

3. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	増減	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	増減	
金属	1,035	972	64	325	266	59	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	1,339	1,242	97	498	487	11	・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調 ・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益
環境・インフラ	645	637	8	229	191	38	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	2,887	2,849	38	478	544	△ 66	・米国タイヤ事業 減損 (△75) ・国内主要事業会社 堅調
資源・化学品	869	829	40	△ 1,910	236	△ 2,147	・米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 減損 (計 △2,278)
海外現地法人・ 海外支店	2,775	2,445	330	△ 227	414	△ 641	・米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 及び 米国タイヤ事業 減損 (計 △750) ・金属関連ビジネス 堅調
合計	9,550	8,974	576	△ 606	2,139	△ 2,744	
消去又は全社	△ 21	△ 30	9	△ 126	92	△ 218	
連結	9,529	8,944	585	△ 732	2,231	△ 2,962	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。
これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。
また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
なお、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)
営業活動	2,437	2,782
投資活動	△ 3,996	△ 2,499
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 1,559>	<284>
財務活動	△ 748	1,459
換算差額等	154	124
キャッシュの増減額	△ 2,153	1,867

当期実績の概要

<<営業活動>>
・コアビジネスが着実に資金を創出

<<投資活動>>
・新規投融資 約4,500億円

5. 財政状態

	当期末 (2014年度末)	前期末 (2013年度末)	増減	主な増減要因
総資産	90,214	86,687	3,526	
株主資本 ※	24,814	24,047	768	・新規投融資による増加 ・円安による増加
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,822)	(1,512)	(310)	
(内、在外営業活動体の換算差額)	(3,657)	(2,069)	(1,588)	
株主資本比率 ※	27.5%	27.7%	△ 0.2pt	
有利子負債 (現預金Net)	35,175	31,235	3,941	・円安による増加
D/E Ratio (Net)	1.4	1.3	+ 0.1pt	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 次期の見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	増減		次期見通しの概要																															
			金額	増減率																																
売上総利益	9,500	9,529	△ 29	△ 0%	<< 当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属) >> 次期見通し 2,300億円 ・輸送機・建機、環境・インフラ、メディア・生活関連において 主要事業が堅調に推移。 ・原油をはじめとする資源価格の下落により、 資源ビジネス及び鋼管事業が減速。 < 予想の前提条件 > <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期見通し (2015年度)</th> <th>当期 (2014年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-3月]</td> <td>115.00</td> <td>109.76</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-3月]</td> <td>0.20%</td> <td>0.16%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-3月]</td> <td>0.65%</td> <td>0.34%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]</td> <td>60</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT)[1-12月]</td> <td>5,732</td> <td>6,860</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]</td> <td>2,167</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>ニッケル (US\$/lb)[1-12月]</td> <td>6.77</td> <td>7.65</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]</td> <td>68</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]</td> <td>120</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格 < 為替レートの変動が当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)に与える影響 > 1円/US\$の円安で、約11億円の増加		次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	為替 (YEN/US\$)[4-3月]	115.00	109.76	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.20%	0.16%	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.65%	0.34%	原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]	60	99	銅 (US\$/MT)[1-12月]	5,732	6,860	亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	2,167	2,175	ニッケル (US\$/lb)[1-12月]	6.77	7.65	鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	68	97	原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	120	119
	次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)																																		
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	115.00	109.76																																		
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.20%	0.16%																																	
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.65%	0.34%																																	
原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]	60	99																																		
銅 (US\$/MT)[1-12月]	5,732	6,860																																		
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	2,167	2,175																																		
ニッケル (US\$/lb)[1-12月]	6.77	7.65																																		
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	68	97																																		
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	120	119																																		
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,800 (△ 100)	△ 7,552 (△ 88)	△ 248 (△ 12)	△ 3% (△ 14%)																																
利息収支	△ 150	△ 130	△ 20	△ 16%																																
受取配当金	150	172	△ 22	△ 13%																																
持分法による投資利益	1,100	491	609	124%																																
その他	100	△ 2,697	2,797	-																																
税引前利益又は損失(△)	2,900	△ 186	3,086	-																																
法人所得税費用	△ 500	△ 523	23	4%																																
当期利益又は損失(△)	2,400	△ 708	3,108	-																																
当期利益又は損失(△)の帰属:																																				
親会社の所有者	2,300	△ 732	3,032	-																																
非支配持分	100	24	76	325%																																
基礎収益※	2,300	1,840	460	25%																																
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	85,967	33	0%																																

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、2015年度は33%を使用しております。

セグメント別業績見通し(当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属))

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	増減		次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	増減
輸送機・建機	500	406	94	海外現地法人・海外支店	470	△ 227	697
環境・インフラ	250	229	21	消去又は全社	30	△ 126	156
メディア・生活関連	560	571	△ 11	連結	2,300	△ 732	3,032

※ 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
 これに伴い、セグメント情報を見直しております。

7. 配当

当期 (2014年度)	中間		期末(予定)	次期見通し (2015年度)	中間(予定)		期末(予定)
	50円	25円	25円		50円	25円	25円

配当性向: -%

配当性向: 27%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社
コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(氏名) 中村 邦晴
(氏名) 新森 健之
配当支払開始予定日

TEL 03-5166-3100
平成27年6月24日

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満四捨)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,596,699	5.5	△84,374	—	△18,561	—	△70,817	—	△73,170	—	154,705	△64.0
26年3月期	8,146,184	8.6	171,750	5.7	304,246	△4.6	233,858	△4.0	223,064	△4.0	429,301	△6.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△58.64	△58.64	△3.0	△0.2	△1.0
26年3月期	178.59	178.46	10.0	3.7	2.1

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 49,092百万円 26年3月期 126,226百万円

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,021,370	2,617,250	2,481,432	27.5	1,988.62
26年3月期	8,668,738	2,540,184	2,404,670	27.7	1,927.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	243,695	△399,586	△74,776	895,875
26年3月期	278,237	△249,852	145,908	1,111,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	58,706	26.3	2.6
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	62,387	—	2.6
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	27.1	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,600,000	0.0	290,000	—	230,000	—	184.34

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料17ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	1,250,602,867 株	26年3月期	1,250,602,867 株
27年3月期	2,789,578 株	26年3月期	2,962,337 株
27年3月期	1,247,696,887 株	26年3月期	1,249,036,900 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料19ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,229,406	△3.3	△20,149	—	△36,558	—	△31,096	—
26年3月期	3,338,297	1.7	△12,890	—	166,745	115.4	158,694	85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△24.92	—
26年3月期	127.05	126.96

(注)平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	4,259,544	934,441	934,441	21.9	747.95			
26年3月期	4,457,327	1,031,865	1,031,865	23.1	826.22			

(参考) 自己資本 27年3月期 933,303百万円 26年3月期 1,030,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績の見通し	3
(3) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 当期における事業活動等	5
(2) 今後の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書[IFRS]	13
(2) 連結包括利益計算書[IFRS]	14
(3) 連結持分変動計算書[IFRS]	15
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計上の見積りの変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
a. セグメント情報(要約)[IFRS]	18
b. 1株当たり情報	19
c. 重要な後発事象	19

1. 経営成績及び財政状態

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の売上高は、前期に比べ 4,505 億円増加し 8 兆 5,967 億円となりました。売上総利益は、前期に比べ 585 億円増加し 9,529 億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ 488 億円増加し 7,552 億円となりました。固定資産評価損は、前期に比べ 2,472 億円増加し 2,786 億円となりました。営業活動に係る損益は、前期に比べ 2,561 億円減少し 844 億円の損失となりました。持分法による投資利益は、前期に比べ 771 億円減少し 491 億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は 732 億円の損失となり、前期と比較して 2,962 億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 59 億円増益の 325 億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、インドネシア自動車金融事業や船舶事業が減益となった一方で、リース事業や米国建機レンタル事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 11 億円増益の 498 億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ 38 億円増益の 229 億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、米国タイヤ事業において 75 億円の減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ 66 億円減益の 478 億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、米国シェールガス事業及び北海油田事業において計 2,068 億円の減損損失を計上したこと、また、豪州石炭事業において計 210 億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上したことなどにより、前期に比べ 2,147 億円減益の 1,910 億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移した一方で、米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、米国シェールガス事業、北海油田事業及び米国タイヤ事業において計 716 億円の減損損失を計上したこと、また、豪州石炭事業において計 35 億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上したことなどにより、前期に比べ 641 億円減益の 227 億円の損失となりました。

(2) 連結業績の見通し

平成 28 年 3 月期の連結業績は、次のとおり見通しております。

売上高	8 兆 6,000 億円
税引前利益	2,900 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,300 億円

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(3) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、米国タイトイル開発プロジェクトやブラジル鉄鉱石事業など複数の案件において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融資や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ 3,526 億円増加し 9 兆 214 億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期損失を認識した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、前期末に比べ 768 億円増加し 2 兆 4,814 億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ 3,941 億円増加の 3 兆 5,175 億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4 倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、2,437 億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、約 4,500 億円の新規投融資を行ったことなどにより、3,996 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,559 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、748 億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 2,153 億円減少し 8,959 億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

平成 25 年 4 月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」においては、投資計画等を勘案し、連結配当性を 25%としています。当期の親会社の所有者に帰属する当期損益は 732 億円の損失となりましたが、大口の減損損失を除いた業績は堅調であったこと等を踏まえ、当期の年間配当金は、直近の公表予想どおり 1 株当たり 50 円と致します(前期年間配当金実績 47 円)。当期の中間配当金は 25 円でしたので、期末配当金は 25 円となります。

平成 28 年 3 月期の年間配当金については、1 株当たり 50 円とする予定ですが、詳細については 2.経営方針 (2)今後の対処すべき課題 ●新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」の概要 ④「BBBO2017」における配当方針を参照下さい。

2. 経営方針

(1) 当期における事業活動等

●各事業部門では次のような事業活動を行いました。

① 金属事業部門

マレーシア アルミ製錬事業の拡大

当社は、マレーシアのアルミニウム製錬大手である Press Metal Bhd.と共同で、同国でのアルミニウム製錬事業に注力しています。既に生産を開始している第一期・第二期(合計年間生産量 44 万トン)に続き、今般、製錬設備を増設し、年間 32 万トンを生産する第三期プロジェクトに取り組むことに合意しました。2016 年 1 月の生産開始を予定しています。当社は、オーストラリアなどでもアルミニウム製錬権益を保有し、アジア地域で広く地金取引を展開しており、その用途は建材、電線、自動車関連製品など多岐にわたります。本事業は、長期にわたって当社のアルミニウム事業の中核になるものと位置付けており、今後更なる需要の伸びが見込まれるアジア市場での取引拡大を目指します。

② 輸送機・建機事業部門

インドネシア 都市高速鉄道車両の受注

当社は、インドネシアにおいて、日本車輛製造と共同で、ジャカルタに建設が予定されている「都市高速鉄道南北線」に使用される鉄道車両 96 両を受注しました。今回納入する車両は、日本の鉄道技術やノウハウを基に策定された都市鉄道システムの標準仕様に準じ、安全で安定的な運行に資するものです。本鉄道建設事業は、日本・インドネシア両国が合意した「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域」計画^(注1)における主要事業に位置付けられています。ジャカルタ以外の都市においても、鉄道網を新たに整備する計画が進行しており、当社は引き続きインドネシア国内市場における車両ビジネスの拡大を目指します。

③ 環境・インフラ事業部門

新興・開発途上国での電力インフラ事業の拡大

当社は、今後の経済成長が期待される地域での電力インフラ整備に注力しています。ガーナでは、アフリカ住友商事会社と共同で、複合火力発電方式^(注2)による発電事業に参画しています。2015 年 1 月に着工し、2017 年秋の商業運転開始を目指し、その後 20 年にわたる事業運営に携わります。本事業により発電される電力は、ガーナの一般家庭 60 万世帯の使用電力に相当します。また、ベトナムでは、同国国営電力会社が同国南部に計画している超臨界圧型石炭火力発電所(ズエンハイ 3 拡張石炭火力発電所)^(注3)の建設工事を受注しました。今後、電力需要の拡大が見込まれる国々において電力インフラ関連の事業を拡大し、各国のインフラ整備・経済発展に積極的に貢献していきます。

^(注1) インドネシア経済を牽引するジャカルタ首都圏を「投資促進特別地域」と位置付け、両国官民が協力して港湾や鉄道、発電所などのインフラ整備を含む投資環境の改善を図る計画です。

^(注2) ガスを燃焼させて発電する高効率のガスタービンと、その際の排熱を用いて発生させる蒸気で発電する蒸気タービンを組み合わせた発電方式で、燃料が効率的に利用でき、温室効果ガス排出量の抑制にも寄与します。

^(注3) 従来の発電所に比べて蒸気を高温高圧化することで発電効率を高めることができ、環境負荷が少ない石炭火力発電所です。

④メディア・生活関連事業部門

ミャンマー 通信事業の拡大

当社は、ミャンマーにおいて KDDI 及びミャンマー国営郵便・電気通信事業体と共同事業を開始し、日本と同等の品質の携帯・固定電話、インターネットサービスを同国全土で提供することを目指して、事業拡大に取り組んでいます。2014年7月に共同事業運営に合意した後、ブランドの刷新、初の直営店開設を含む販売網の拡充、通信ネットワークの拡張などを積極的に推進しています。当社がこれまで培ってきた新興国での通信事業運営のノウハウを活用し、人材育成などを通じて事業運営の高度化を図りながら、ミャンマーの経済発展及び同国民の生活向上に貢献していきます。

⑤資源・化学品事業部門

ブラジル 農業生産マルチサポート事業への参画

当社は、ブラジル最大の穀倉地帯マットグロッソ州において農薬・種子・肥料などの農業資材を販売する Agro Amazônia Produtos Agropecuários Ltda. (アグロ・アマゾニア社) の株式の 65% を取得することで合意しました。当社は、2011年にルーマニアの総合農業資材販売会社 Alcedo S.R.L. を買収し、「農業生産マルチサポート事業^(注4)」を発展させることで、同社の売上高及び利益を2年で大幅に拡大した実績があります。今後、農業大国ブラジルにおいても、アグロ・アマゾニア社の有する広範な製品ラインナップや優良な顧客基盤と、当社の持つファイナンス・物流・資材調達・マーケティングなどの機能を相互に発展させ「農業生産マルチサポート事業」を強化することで、同事業の拡大と、食の安定供給への貢献を目指します。

●環境保全への取組

愛知県半田市におけるバイオマス発電所

当社グループは、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に貢献するという基本理念に基づき、さまざまな環境ビジネスに取り組んでいます。その一環として、国内外における再生可能エネルギーを利用した発電プロジェクトを推進しています。当期は、愛知県半田市において、バイオマス燃料^(注5)のみで発電が可能な設備としては国内最大級となるバイオマス発電所の建設に着手しました。2016年度中の商業運転開始を目指します。バイオマス発電は、再生可能エネルギーの中でも電力の安定供給を行える電源です。今後も、再生可能エネルギーを利用した発電所の開発、建設、運営などの環境ビジネスの推進を通じて、地球環境の維持・改善に寄与していきます。

(注4) 農業の高度化が期待・必要とされる地域において、顧客農家が必要とする農業資材・サービスをワンストップで提供することで、収益を上げつつ、同地域の農業生産力の改善・向上に貢献するモデルです。

(注5) 木質資源や食物残渣などの動植物から生まれたさまざまな有機性資源を指しますが、本件では木材チップやパームヤシの実の種殻を主な燃料として使用する予定です。

●当社グループの社会貢献活動

①基本的な考え方

目的

持続可能な社会の実現

活動

社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援

事業活動の場である内外地域社会への貢献

良き企業市民としての活動

姿勢

ステークホルダーとの関係深化

謙虚さと高い志を持った持続的な活動

活動内容の継続的向上

透明性の高い情報開示

②次世代人材の育成支援

TOMODACHI住友商事奨学金プログラム

在日米国大使館と公益財団法人米日カウンシル-ジャパンが主導する日米交流事業「TOMODACHI イニシアチブ」に参画し、日本人留学生を支援する「TOMODACHI 住友商事奨学金プログラム」を開始しました。

交換留学生の渡航費と生活費を支援することで、志のある学生に留学への挑戦機会を提供したいという思いから立ち上げた本プログラムは、留学期間を実施する米州住友商事会社でのユニークな研修など、金銭的支援だけでなく、大学では得られない活動の機会を提供しました。奨学生は広い視野を得て、充実した留学生活を送っています。

継続的な次世代人材育成の取組

1996年から開始した「住友商事奨学金」は、累計でアジア 17 か国約 15,000 人の大学生・大学院生を支援しました。

③内外地域社会への貢献（東日本大震災復興支援活動）

東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

10代後半から20代の若者世代が行う復興支援活動に対し助成を行い、彼らの社会参画を促すことを目的として、「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」に取り組んでいます。

助成対象活動の一例として、「失われた街」模型復元プロジェクトでは、建築を学ぶ学生が、被災地のかつての姿を復元した模型を作成し、それをを用いて住民参加型ワークショップを行うことにより、地域の街並みや人々の暮らしの記憶を保存・継承していくことを目指しています。住民が未来の街の姿を思い描き、地域のつながりを取り戻していくことを願った活動です。

また、被災地のNPOにおける長期インターンシップに参加する若者の支援も行っています。

気仙沼鹿折地区水産加工組合の支援

三井物産と商社連合を組み、宮城県気仙沼市の水産加工業の創造的復興に貢献すべく、「気仙沼鹿折加工協同組合」の事業活動をサポートしています。

(2)今後の対処すべき課題

●今後の経済見通し

世界経済は、米国など先進国を中心に緩やかな成長が続くと見込まれます。ただし、一部の新興国では、資源価格の低迷や米国の金融政策正常化による資金調達コストの増加が経済の重石になるおそれがあるほか、欧州債務問題による金融市場の不安定化、ウクライナや中東・北アフリカにおける情勢の緊迫化などのリスクも残ると考えられます。

国内経済は、政府・日本銀行による経済政策に下支えされることに加え、消費税率引上げの影響の一巡、雇用・所得環境や企業業績の改善、円安による輸出の押上げなどにより、回復の動きが徐々に底堅さを増すと期待されます。

●中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」の総括

当社は、本年3月までの2年間、中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014 (BBBO2014)」を、「収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ」と位置付け、財務健全性を確保しつつ、強固な収益基盤の構築に取り組んできました。具体的には、新規投融资の実行とビジネスの入替えによる新陳代謝を進めて、収益基盤の拡大を図っていましたが、2014年度の大型案件における減損損失の発生等により、誠に遺憾ながら、連結純利益^(注6)等において「BBBO2014」で掲げた定量目標は未達となりました。

①「BBBO2014」の達成状況

「BBBO2014」で掲げた定量目標と実績は以下のとおりです。

	目標		実績	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
連結純利益	2,400億円	2,700億円	2,231億円	△732億円
リスク・リターン	(2年平均)	12%程度	(2年平均)	3.5%
ROA	(2年平均)	3%以上	(2年平均)	0.9%

2013年度は、金属、輸送機・建機等の非資源ビジネスが堅調に推移し、全社業績を押し上げましたが、資源ビジネスにおいて、資源価格下落の影響を受けたことに加え、年度末に豪州石炭事業で277億円の減損損失を計上したことにより、連結純利益は2,231億円となりました。

2014年度は、非資源ビジネスにおいて、収益の柱となるビジネスが堅調に推移したことに加え、近年投資した案件からの収益貢献があったものの、資源価格の一段の下落影響により、資源ビジネスの業績が低迷したことに加え、米国タイトオイル開発プロジェクトやブラジル鉄鉱石事業等、複数の案件において計3,103億円の減損損失を計上した結果、連結純損益は△732億円の損失となりました。

(注6) 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容を示しています。

②減損損失の発生について

2014 年度に減損損失等を計上した主な事業は以下のとおりです。

事業名	事業概要	連結純利益 への影響額	主な損失発生理由
米国タイトオイル 開発プロジェクト	米国テキサス州における タイトオイル・ガスの開発及び関連事業	△1,992 億円	保有資産譲渡の決議 並びに原油価格の下落 及び長期事業計画の見直し
ブラジル鉄鉱石 事業	ブラジル ミナスジェライス州 セーハ・アズール地域における 鉄鉱山の開発及び関連事業	△623 億円	鉄鉱石価格の下落 及び長期事業計画・拡張計画の 見直し
米国シェールガス 事業	米国ペンシルバニア州における シェールガスの開発及び関連事業	△311 億円	原油・ガス価格の下落 及び長期事業計画の見直し
豪州石炭事業	豪州における複数の石炭事業への投資	△244 億円	石炭価格下落
米国タイヤ事業	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△219 億円	事業計画の見直し
北海油田事業	英領・ノルウェー領北海における 石油・天然ガスの開発・生産・販売	△36 億円	原油価格の下落 及び長期事業計画の見直し
税効果等		323 億円	
合計		△3,103 億円	

●新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」の概要

①基本方針

当社は、「BBBO2014」の総括を踏まえ、2015 年度、2016 年度及び 2017 年度を対象とする新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017 (BBBO2017)」を策定しました。基本方針は以下のとおりです。

テーマ： グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける。

- ・ 経営改革の着実な実行
- ・ 「目指す姿」を見据えた収益力の強化
- ・ コア・リスクバッファーとリスクアセットのバランス^(注7)回復及び配当後フリーキャッシュ・フロー黒字(3 年合計)の確保

「目指す姿」

- ・ 「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ・ 健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。
- ・ 定量面では、総資産 10 兆円程度、連結純利益 4,000 億円以上を目指す。

^(注7) 「コア・リスクバッファー」とは、「資本金」、「剰余金」及び「在外営業活動体の換算差額」の和から「自己株式」を差し引いて得られる数値で、当社は、最大損失可能性額である「リスクアセット」を「コア・リスクバッファー」の範囲内に収めることを経営の基本としています。

②重点取組事項

経営改革の着実な実行

✓ 経営会議の意思決定機関化

これまで以上に多面的な議論を経て重要事項を決定する体制とするため、従来、社長の諮問機関として位置付けられていた「経営会議」を意思決定機関化する方針です。

✓ 重要大型案件に対する取組体制の強化

全社の投融资委員会に加え、投資の前段階でさまざまな観点から議論・検討を行う事業部門内投融资委員会の仕組みを導入するとともに、投資案件着手時・実行時の二段階での議論を行うことにより、リスク管理体制を強化します。

✓ 投資評価基準の変更

事業ごとのリスクの性質に応じた投資基準の見直しを行い、この投資基準を用いてより適切な投資採算の判断を目指します。

✓ 社外取締役の増員

✓ コーポレートガバナンス・コードへの積極的対応

「目指す姿」を見据えた収益力の強化(成長戦略の推進)

✓ 組織間連携の強化・促進

各組織の成長戦略をベースに、産業分野・機能・地域の切り口から、全体を俯瞰し、親和性の高い関連ビジネスにおいて組織間連携を強化・促進します。

✓ 全社育成分野・地域への注力

「BBBO2014」に引き続き、今後の発展が期待される以下の分野・地域のビジネスを育成する仕組みを強化・継続します。

全社育成分野： エネルギー周辺分野、アジアのリテール、食料・農業関連

全社育成地域： ブラジル、インド、ミャンマー、トルコ、サブサハラ

✓ 資源・エネルギー上流ビジネスの取組方針

➤ 仕掛案件の早期完工(マダガスカルニッケル事業、チリ銅事業等)

➤ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善

➤ 原則として、既存資産との入替えにより新規投資を実施

➤ リスク管理・評価体制の再構築

・ 集中リスク管理の強化(定期的なモニタリングとストレステストの実施等)

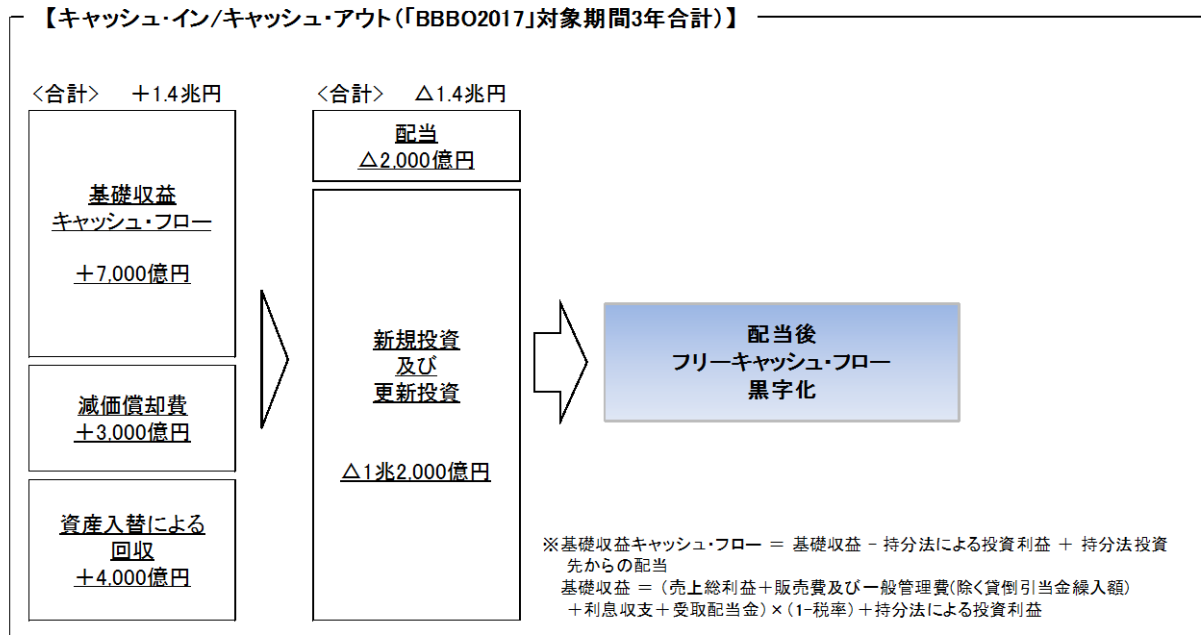
・ 個別案件の評価手法の高度化(スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)

・ エキスパート組織の新設(外部専門家の活用等による市況分析、技術評価力の強化)

コア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスの回復及び配当後フリーキャッシュ・フロー黒字(3年合計)の確保

成長戦略を推進するうえでの規律として、利益と資産入替え等により創出したキャッシュの範囲内で投資と配当を行い、持続的な利益成長を目指します。「BBBO2017」対象期間の3年合計では、基礎収益キャッシュ・フロー^(注8)、減価償却費及び資産入替えによる回収で約1兆4,000億円のキャッシュを創出する計画となり、これを原資として、約2,000億円を配当として株主の皆様へ還元し、残りの約1兆2,000億円を投資に配分する予定です。成長のための投資を継続しながら、コア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスを回復させ、配当後フリーキャッシュ・フローの黒字化を目指します。

(注8)「基礎収益キャッシュ・フロー」は、「基礎収益」から「持分法による投資利益」を差し引き「持分法投資先からの配当」を加えて算出したものです。



③定量計画

上記の重点取組事項を着実に実行し、2017年度では、以下の数値を目標にします。

		2017年度
利益計画	連結純利益	3,000億円以上
	ROA	3%以上
	リスク・リターン	10%以上
	ROE	10%程度
財務方針	コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス	2017年度末までにバランス回復
	フリーキャッシュ・フロー (配当後フリーキャッシュ・フロー)	3年合計 2,000億円 (3年合計 黒字確保)
投資計画		3年合計 1兆2,000億円

④「BBBO2017」における配当方針

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。

「BBBO2017」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定します。2015年度(平成28年3月期)の年間配当金については、1株当たり50円(中間25円、期末25円)とする予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

4. 連結財務諸表

(1)連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (平成27年3月期末)	前期 (平成26年3月期末)	増減	科目	当期 (平成27年3月期末)	前期 (平成26年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	895,875	1,111,192	△ 215,317	社債及び借入金	947,997	876,379	71,618
定期預金	7,866	4,283	3,583	営業債務及び その他の債務	1,051,081	1,076,713	△ 25,632
有価証券	9,622	33,683	△ 24,061	その他の金融負債	77,005	43,790	33,215
営業債権及び その他の債権	1,569,214	1,549,363	19,851	未払法人所得税	19,396	25,414	△ 6,018
その他の金融資産	101,706	44,591	57,115	未払費用	127,982	106,796	21,186
棚卸資産	994,404	872,030	122,374	前受金	169,664	168,412	1,252
前渡金	140,935	136,357	4,578	引当金	4,306	6,230	△ 1,924
その他の流動資産	229,062	187,999	41,063	その他の流動負債	82,189	66,090	16,099
流動資産合計	3,948,684	3,939,498	9,186	流動負債合計	2,479,620	2,369,824	109,796
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,947,115	1,683,829	263,286	社債及び借入金	3,473,280	3,362,553	110,727
その他の投資	495,451	510,450	△ 14,999	営業債務及び その他の債務	131,661	138,286	△ 6,625
営業債権及び その他の債権	780,781	722,064	58,717	その他の金融負債	69,775	46,611	23,164
その他の金融資産	174,403	115,633	58,770	退職給付に係る負債	32,529	29,353	3,176
有形固定資産	884,766	921,157	△ 36,391	引当金	48,247	41,130	7,117
無形資産	365,438	367,906	△ 2,468	繰延税金負債	169,008	140,797	28,211
投資不動産	269,460	256,602	12,858	非流動負債合計	3,924,500	3,758,730	165,770
生物資産	12,851	12,993	△ 142	負債合計	6,404,120	6,128,554	275,566
長期前払費用	58,497	46,195	12,302	資本			
繰延税金資産	83,924	92,411	△ 8,487	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	5,072,686	4,729,240	343,446	資本剰余金	260,009	268,332	△ 8,323
資産合計	9,021,370	8,668,738	352,632	自己株式	△ 3,721	△ 3,952	231
				その他の資本の構成要素	531,343	346,222	185,121
				利益剰余金	1,474,522	1,574,789	△ 100,267
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,481,432	2,404,670	76,762
				非支配持分	135,818	135,514	304
				資本合計	2,617,250	2,540,184	77,066
				負債及び資本合計	9,021,370	8,668,738	352,632

(2)連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月期)	前 期 (平成26年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,129,946	2,727,867	402,079	14.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	632,290	589,539	42,751	7.3%
収益合計	3,762,236	3,317,406	444,830	13.4%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,629,241	△ 2,271,461	△ 357,780	△ 15.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 180,054	△ 151,529	△ 28,525	△ 18.8%
原価合計	△ 2,809,295	△ 2,422,990	△ 386,305	△ 15.9%
売上総利益	952,941	894,416	58,525	6.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 755,190	△ 706,353	△ 48,837	△ 6.9%
固定資産評価損	△ 278,620	△ 31,407	△ 247,213	△ 787.1%
固定資産売却損益	9,450	11,586	△ 2,136	△ 18.4%
その他の損益	△ 12,955	3,508	△ 16,463	-
その他の収益・費用合計	△ 1,037,315	△ 722,666	△ 314,649	△ 43.5%
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 84,374	171,750	△ 256,124	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	20,718	13,874	6,844	49.3%
支払利息	△ 33,680	△ 31,316	△ 2,364	△ 7.5%
受取配当金	17,242	14,872	2,370	15.9%
有価証券損益	12,441	8,840	3,601	40.7%
金融収益及び金融費用合計	16,721	6,270	10,451	166.7%
持分法による投資利益	49,092	126,226	△ 77,134	△ 61.1%
税引前利益又は損失(△)	△ 18,561	304,246	△ 322,807	-
法人所得税費用	△ 52,256	△ 70,388	18,132	25.8%
当期利益又は損失(△)	△ 70,817	233,858	△ 304,675	-
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ 73,170	223,064	△ 296,234	-
非支配持分	2,353	10,794	△ 8,441	△ 78.2%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	64,845	43,039	21,806	50.7%
確定給付制度の再測定	△ 587	1,861	△ 2,448	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,162	4,184	△ 2,022	△ 48.3%
純損益に振替えられることのない項目合計	66,420	49,084	17,336	35.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	163,746	147,333	16,413	11.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,171	1,273	1,898	149.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 7,815	△ 2,247	△ 5,568	△ 247.8%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	159,102	146,359	12,743	8.7%
税引後その他の包括利益	225,522	195,443	30,079	15.4%
当期包括利益合計	154,705	429,301	△ 274,596	△ 64.0%
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	145,989	411,549	△ 265,560	△ 64.5%
非支配持分	8,716	17,752	△ 9,036	△ 50.9%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	8,596,699	8,146,184	450,515	5.5%

(3)連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月期)	前 期 (平成26年3月期)
資本		
資本金 — 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	269,285
非支配持分の取得及び処分	△ 3,459	911
その他	△ 4,864	△ 1,864
期末残高	260,009	268,332
自己株式		
期首残高	△ 3,952	△ 232
自己株式の取得及び処分	231	△ 3,720
期末残高	△ 3,721	△ 3,952
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	173,044
その他の包括利益	219,159	188,485
利益剰余金への振替	△ 34,038	△ 15,307
期末残高	531,343	346,222
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替	34,038	15,307
当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△ 73,170	223,064
配当金	△ 61,135	△ 55,022
期末残高	1,474,522	1,574,789
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,481,432	2,404,670
非支配持分		
期首残高	135,514	123,066
非支配持分株主への配当	△ 3,872	△ 3,378
非支配持分の取得及び処分等	△ 4,540	△ 1,926
当期利益(非支配持分に帰属)	2,353	10,794
その他の包括利益	6,363	6,958
期末残高	135,818	135,514
資本合計	2,617,250	2,540,184
当期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	145,989	411,549
非支配持分	8,716	17,752
当期包括利益合計	154,705	429,301

(4)要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は損失(△)	△ 70,817	233,858
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	117,687	106,525
固定資産評価損	278,620	31,407
金融収益及び金融費用	△ 16,721	△ 6,270
持分法による投資利益	△ 49,092	△ 126,226
固定資産売却損益	△ 9,450	△ 11,586
法人所得税費用	52,256	70,388
棚卸資産の増減	△ 48,657	16,309
営業債権及びその他の債権の増減	94,399	△ 33,197
前払費用の増減	△ 14,503	△ 6,502
営業債務及びその他の債務の増減	△ 67,246	△ 26,777
その他	△ 22,781	30,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,695	278,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 241,934	△ 168,575
投資・有価証券等の収支	△ 78,252	△ 23,919
貸付金の収支	△ 79,400	△ 57,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,586	△ 249,852
フリーキャッシュ・フロー	△ 155,891	28,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 10,360	12,908
長期借入債務の収支	4,366	193,877
配当金の支払額	△ 61,135	△ 55,022
自己株式の取得及び処分による収支	115	△ 3,822
非支配持分株主に対する収支等	△ 7,762	△ 2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,776	145,908
現金及び現金同等物の増減額	△ 230,667	174,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15,350	12,386
現金及び現金同等物の期末残高	895,875	1,111,192

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(減損損失)

当期の減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。

当社は、当社の100%子会社である Summit Shale International Corporation(本社:米国テキサス州)並びに傘下の石油ガス開発100%子会社 Summit Discovery Resources III LLC(本社:米国テキサス州)を通じて、2012年9月より米国独立系石油ガス開発会社である Devon Energy Corporation(本社:米国オクラホマ州、以下、Devon社)と共同で、米国テキサス州パーミアン・ベースンにてタイトオイル開発プロジェクト(当社参画比率:30%)を行っています。

当社参画プロジェクトの北部地域における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、当社は2014年9月29日開催の取締役会にて、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを決議しました。これに伴い、同プロジェクトの保有資産の回収可能性を評価した結果、173,638百万円の減損損失を計上しました。また、継続保有方針である同プロジェクトの南部地域において、その後の原油価格下落の影響及び長期事業計画の見直しを踏まえた事業価値の再評価を行った結果、25,586百万円の減損損失を計上しました。これにより当期において、合計199,224百万円の減損損失を計上しました。

ブラジル鉄鉱石事業において、鉄鉱石価格の下落及び長期事業計画・拡張計画の見直しを主因として、62,342百万円の減損損失を計上しました。

豪州石炭事業において、石炭価格の下落等により、17,594百万円の減損損失を計上しました。

米国タイヤ事業において、事業計画の見直し等により、21,868百万円の減損損失を計上しました。

米国シェールガス事業及び北海油田事業において、主に原油・ガス価格の下落及び長期事業計画の見直しにより、それぞれ31,095百万円及び3,585百万円の減損損失を計上しました。

減損損失は、ブラジル鉄鉱石事業については、連結包括利益計算書の「持分法による投資利益」、その他の案件については、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しています。

(引当金)

豪州石炭事業の休山関連費用にかかる引当金6,838百万円を計上しました。

当該引当金にかかる損失は、連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報(要約) [IFRS]

当期 (平成27年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	103,533	133,932	64,471	288,690	86,915
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	32,508	49,805	22,948	47,848	△ 191,023
資 産 合 計	877,599	1,615,390	597,197	1,903,769	1,682,739

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	277,499	955,040	△ 2,099	952,941
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 22,658	△ 60,572	△ 12,598	△ 73,170
資 産 合 計	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

前期 (平成26年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	97,168	124,205	63,696	284,891	82,933
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	26,590	48,680	19,143	54,424	23,629
資 産 合 計	884,398	1,440,647	597,031	1,871,190	1,748,111

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	244,535	897,428	△ 3,012	894,416
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	41,393	213,859	9,205	223,064
資 産 合 計	1,889,690	8,431,067	237,671	8,668,738

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	6,365	9,727	775	3,799	3,982
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,918	1,125	3,805	△ 6,576	△ 214,652
資 産 合 計	△ 6,799	174,743	166	32,579	△ 65,372

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	32,964	57,612	913	58,525
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 64,051	△ 274,431	△ 21,803	△ 296,234
資 産 合 計	274,724	410,041	△ 57,409	352,632

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、平成26年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。なお、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益又は損失及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (平成27年3月期)	前 期 (平成26年3月期)
分子(百万円):		
当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	△ 73,170	223,064
分母(株):		
基本的加重平均普通株式数	1,247,696,887	1,249,036,900
希薄化効果の影響:		
ストック・オプション	—	891,250
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,247,696,887	1,249,928,150
1株当たり当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)(円):		
基本的	△ 58.64	178.59
希薄化後	△ 58.64	178.46

(注)当期においては、ストック・オプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。